

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	137		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00327 高齢者労働能力活用事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	大伴 正樹

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高年齢者就業機会確保事業費補助金基準
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		第8期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	01	社会参加及び生きがいがいづくりの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	高齢者労働能力活用事業費	昭和56年度 ～

事業の概要
 公益社団法人大津市シルバー人材センターに運営費等を補助あるいは事業を委託することで、高齢者の就業機会の増大、社会参加の促進等を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者の就業機会の増大を図ると共に、社会参加を促進するため
対象 (何又は誰を)	公益社団法人大津市シルバー人材センター
手段 (どのようなやり方で)	運営補助金等を交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを促進する

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		15,275	15,275	15,875	15,875	15,875	
人件費 B		820	415	820	820	820	
事業費合計 A+B		16,095	15,690	16,695	16,695	16,695	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,095	15,690	16,695	16,695	16,695	
職員数(人)		0.10	0.05	0.10	0.10	0.10	
職員数 の内訳	正規	0.10	0.05	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	助成額	千円	目標	14,925	14,925	15,525	15,525	15,875	
				実績	14,925	14,925	15,525	-	-	
	シルバー人材センターの運営費に対する助成									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	会員数	人	目標	1,490	1,535	1,600	1,600	1,620	
				実績	1,522	1,585	1,586	-	-	
	大津市シルバー人材センターの会員数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化により高齢者の雇用ニーズが高まっている中、就労期間の延長により、生きがい就労を希望する市民の高齢化が進み、就労時の安全確保がより重要となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	従来の運営補助に加え、シルバー人材センターの中長期経営計画の策定委員会に参加するなど、センターが主体的に運営改革を行うための支援を行ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の就業機会を確保するだけでなく、地域ボランティア活動や個人技術の習得や向上に向けた研修など、高齢者の生きがいの充実に貢献している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	就業機会の拡大に向け、高齢者の能力活用を確保すると共に、ボランティアを積極的に行うなど地域での能力発揮の機会を提供している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高齢者の特性を熟知した団体に補助することで、効率よく事業が展開できる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	雇用ニーズと高齢者の生きがい就労のマッチングだけでなく、高齢者の能力活用に積極的に取り組んでおり、高齢者の社会参加に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国の補助制度に併せてシルバー人材センターの補助を実施。地域の活性化を促すためにも高齢者の能力活用を促進する必要があることから、シルバーの活動拠点の確保、安全な就労環境の整備に向けて補助・支援していく。
部局長コメント	高齢者の生きがい就労の担い手として、シルバー人材センターを支援していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	102.14 %	103.25 %	99.12 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+4.13 %	+0.06 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	10 千円	9 千円	10 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-6.39 %	+6.33 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	138		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00328 老人クラブ活動助成事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	大伴 正樹

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市単位老人クラブ活動補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	01	社会参加及び生きがいがづくりの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人クラブ活動助成事業費	昭和38年度 ～

事業の概要
 高齢者の健康生きがいがづくりや仲間づくりに向けて、老人クラブに対し補助金を交付し、老人クラブの拡充と活動の活性化を促進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者の親睦と交流、健康増進、教養の向上をはかるために
対象 (何又は誰を)	60歳以上の高齢者を会員とする老人クラブに対して
手段 (どのようなやり方で)	活動補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	老人クラブ活動を拡充することで、高齢者の健全で豊かな生活を促進する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		15,391	15,673	11,885	14,565	14,665	
人件費 B		5,788	3,795	3,740	3,381	3,381	
事業費合計 A+B		21,179	19,468	15,625	17,946	18,046	
事業費の内訳	国	5,008	5,072	4,386	4,466	4,466	
	県	86	108	132	136	136	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,085	14,288	11,107	13,344	13,444	
職員数(人)		1.05	0.65	0.55	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.60	0.40	0.40	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.45	0.25	0.15	0.30	0.30	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	助成額	千円	目標	17,000	15,000	15,000	13,000	14,565	
				実績	14,893	15,673	11,885	-	-	
	単位老人クラブ及び天津市老人クラブ連合会への助成額									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	老人クラブ数	団体	目標	150	140	140	130	140	
				実績	148	148	131	-	-	
	単位老人クラブの数									
	2	会員数	人	目標	7,500	7,200	7,200	6,000	6,200	
実績				7,406	7,176	6,041	-	-		
老人クラブの会員数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢者が増加しているものの、地縁組織である老人クラブへの参加率は低迷しており、単位老人クラブ会員数は減少の一途をたどっている。また、コロナ禍により、活動実施の自粛や縮小せざるを得ない状況となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	新型コロナウイルス感染防止対策をしながらの事業活動を行っていただく中で、活動の活性化を図るべく令和2年度から補助金の対象を広げ、利用の手引きについても見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の地域活動を支援する上でも、老人クラブの活動に対し補助を行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	補助することにより、クラブ活動に多様性が生まれ、高齢者のニーズに沿った活動を展開することができている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	クラブ員の平均年齢の高齢化に伴い、事務手続きが障害となっている傾向もあるが、クラブの自主性を尊重するには、補助という形が一番効率的である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	老人クラブは、身近な地域での高齢者の社会参加の場の一つであり、健康増進、介護予防に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	補助金は継続の上、単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の活性化に向けて、事務の簡素化及び効率化を図ると同時に、市全域の老人クラブ活動に対する支援策について検討する。
部局長コメント	補助事業は継続しながら、高齢者の主体的活動への支援のあり方の検討を進める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	98.66 %	105.71 %	93.57 %
	指標2	98.74 %	99.66 %	83.90 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-11.48 %
	指標2	- %	-3.10 %	-15.81 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	143 千円	131 千円	119 千円
	指標2	2 千円	2 千円	2 千円
コスト増減率	- %	-6.60 %	-6.99 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	139		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	03358 一般介護予防事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	岩村 聡

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	02	介護予防の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	一般介護予防事業費	平成29年度～

事業の概要
 住民が主体的に運営する通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりの推進とリハビリテーション専門職等を生かした自立支援に資する取り組みを推進するため、介護予防の正しい理解の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成支援、また、住民主体の通いの場へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	要介護状態の発生をできる限り遅らせること、及び必要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと
対象 (何又は誰を)	おおむね65歳以上の高齢者
手段 (どのようなやり方で)	パンフレット配布、運動指導員等の派遣（健康いきいき講座）や民間スポーツクラブの活用による介護予防教室（介護予防フィットネス事業）の開催、介護予防サポーターの養成、リハビリ専門職の派遣等を実施
成果 (どのような状態にするのか)	介護予防に関する正しい理解を進め、介護予防に取り組む市民が増える

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,992	14,038	14,015	14,429	50,205	
人件費 B		4,693	5,045	4,240	5,214	5,214	
事業費合計 A+B		13,685	19,083	18,255	19,643	55,419	
事業費の内訳	国	2,248	3,509	3,503	3,607	12,551	
	県	1,124	1,754	1,751	1,803	6,275	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,496	7,019	7,007	7,214	25,102	
	一般財源	5,817	6,801	5,994	7,019	11,491	
職員数(人)		0.90	1.00	0.88	0.98	0.98	
職員数の内訳	正規	0.40	0.40	0.30	0.43	0.43	
	嘱託	0.40	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.58	0.55	0.55	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	介護予防健康教育の実施	回数	目標	220	220	220	220	220
				実績	204	130	22	-	-
	実施回数								
	2	介護予防講座（健康いきいき講座）の開催	回数	目標	120	140	140	120	120
実績				66	81	17	-	-	
開催回数									
成果指標	1	介護予防健康教育への参加人数	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	4,410	2,813	305	-	-
	参加人数								
	2	介護予防講座（健康いきいき講座）への参加人数	人	目標	1,400	1,600	1,600	1,600	1,700
実績				1,398	1,464	257	-	-	
参加人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市のみならず日本全国において、元気な高齢者が支援を必要とする高齢者の支え手側となり、自らの役割や生きがいをもちつつ住み慣れた地域で最期まで暮らすことのできる地域づくりが望まれている。	
これまでの見直しや改善等の経過	地域介護予防活動支援では平成28年度に週1回以上活動する団体への補助を追加し、また平成30年度から介護予防サポーター養成講座・応援講座を開始。平成31年度から口腔ケア指導を開始。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護予防活動支援事業費補助の支援団体数は、新型コロナウイルス感染症の流行により通いの場の開催が減っている中、令和2年度34団体（令和元年度32団体）に対して活動支援ができています。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康いきいき講座の受講者は、新型コロナウイルス感染症の流行により通いの場の開催が減っており、令和元年度の1,464人に対して、257人と少なくなった。開催している通いの場へ衛生用品の配布を行い、継続して開催できるよう支援を行った。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新型コロナウイルス感染症流行の中で、通いの場の活動状況についてのアンケートを社会福祉協議会が実施し、結果について情報提供を受けるなど、各あんしん長寿相談所や社会福祉協議会、民間企業と連携しながら、介護予防活動に取り組む市民及び市民団体の支援に取り組むことができています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	急速な高齢化社会に対応し、より高齢者の身近な場所で介護予防活動に取り組むことができる場所への継続支援を行うことができています。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	元気な高齢者の介護予防活動の充実のため、健康いきいき講座や地域介護予防活動支援事業を実施しており、今後も可能な限り対象者を把握し、感染予防対策を講じながら、高齢者の居場所づくりやつながりが持てるよう働きかけを行っていく。また実態調査を行い、効果的な情報発信や啓発に努める。
部局長コメント	高齢者が自ら介護予防に取り組むことが重要であることから、さらなる介護予防の啓発と介護予防活動への参加者の増加に努める。また、事業参加者に対する効果を検証し、しっかりと評価を行い事業を進めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	88.20 %	56.26 %	6.10 %
	指標2	99.85 %	91.50 %	16.06 %
成果増減率	指標1	- %	-36.21 %	-89.15 %
	指標2	- %	+4.72 %	-82.44 %
活動単位コスト	指標1	67 千円	146 千円	829 千円
	指標2	207 千円	235 千円	1,073 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	6 千円	59 千円
	指標2	9 千円	13 千円	71 千円
コスト増減率		- %	+75.88 %	+613.60 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	140		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00326 敬老事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	大伴 正樹

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市敬老祝状等の贈呈に関する要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	敬老事業費	平成 4年度 ～

事業の概要
 敬老祝記念品の贈呈（88歳、100歳、男女最高齢者）、学区敬老事業祝金の支給。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	多年にわたり社会を支えてきた高齢者の長寿を祝うとともに、敬愛の意を表し、あわせて高齢者自ら心身の健康の向上に努める意欲の増進に資するため
対象 (何又は誰を)	88歳、100歳及び男女最高齢者に
手段 (どのようなやり方で)	祝状の贈呈、各学区社会福祉協議会に70歳以上人口応じ、11～20万円を支給することで
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者に対する敬愛精神の普及、高揚及び高齢者自身の健康意識の向上を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,782	7,038	7,127	7,224	7,296	
人件費 B		2,532	1,720	2,920	3,381	3,381	
事業費合計 A+B		9,314	8,758	10,047	10,605	10,677	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,314	8,758	10,047	10,605	10,677	
職員数(人)		0.50	0.40	0.45	0.60	0.60	
職員数 の内訳	正規	0.25	0.15	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.25	0.15	0.30	0.30	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	敬老祝状受給者数	人	目標	1,620	1,650	1,800	1,800	1,850
		実績		1,627	1,658	1,742	-	-	
	2	敬老祝状を受け取った人数		目標					
		実績							
成果指標	1	敬老事業実施数	学区	目標	36	36	36	36	36
		実績		36	36	36	-	-	
	2	敬老事業実施学区数		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢者の増加に伴い、対象者数も増加している		
これまでの見直しや改善等の経過	対象者の増加に伴う経費増に対応するため、平成26年度より祝い金贈呈から敬老祝記念品の贈呈に変更。平成28年度で記念品贈呈を終了し、29年度より祝状を贈呈している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者への敬愛の意を表明する方策として妥当。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域での高齢社会に対する認識の向上や、高齢に向けた健康意識の向上が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	民生委員による贈呈により、地域の高齢者の把握及び見守りの拡大が期待でき、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域団体による敬老事業の実施及び民生委員による祝状の贈呈により、高齢者を中心とする地域づくりや高齢者自身の健康意識の向上が推進されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	高齢者が住みやすい地域づくりを推進する上で、また高齢者に対する敬愛意識を醸成し、地域ぐるみでの見守り体制を構築する一助とするため、民生委員の協力を得て、引き続き祝状の贈呈を実施する。
部局長コメント	高齢者を支えあう地域づくりに向け事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	5 千円	5 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	258 千円	243 千円	279 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.96 %	+14.71 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	141		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00330 老人日常生活用具給付等事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	杉本 国広

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市地域支援事業等実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人日常生活用具給付等事業費	

事業の概要
一人暮らしの高齢者等に対し、緊急通報装置、電磁調理器・火災警報器を貸与又は給付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	概ね65歳以上の高齢者に対し
手段 (どのようなやり方で)	緊急通報装置、日常生活用具（電磁調理器・火災警報器）の給付又は貸与を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	緊急通報装置では、高齢者の緊急時の救急活動が速やかに行えるようになる。日常生活用具（電磁調理器・火災警報器）では火災予防につながる。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,270	10,965	10,203	10,098	10,467	
人件費 B		610	614	2,510	2,910	2,910	
事業費合計 A+B		11,880	11,579	12,713	13,008	13,377	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,880	11,579	12,713	13,008	13,377	
職員数(人)		0.20	0.20	0.40	0.38	0.38	
職員数 の内訳	正規	0.00	0.00	0.25	0.34	0.34	
	嘱託	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.15	0.04	0.04	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	緊急通報装置他給付件数	設置数	目標	70	70	70	75	75
				実績	73	76	76	-	-
	緊急通報装置、電磁調理器等日常生活用具の給付件数				目標				
					実績				
成果指標	1	緊急出動数	人	目標	150	150	150	150	150
				実績	164	115	114	-	-
	消防局における緊急通報による年間出動数				目標				
					実績				

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	一人暮らし高齢者の増加により、緊急時にボタン一つで救急要請が可能な緊急通報装置や電磁調理器・火災警報器への需要は引き続きある。		
これまでの見直しや改善等の経過	緊急通報装置について、これまで利用可能な回線がNTT回線のアナログ回線に限られていたが、平成25年度からNTT回線以外の光回線も利用可能とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	緊急通報装置で孤独死等の防止を図り、電磁調理器や火災警報器で火災発生の防止を図っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	一人暮らし高齢者の安全・安心の確保に大変有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域民生委員や緊急連絡協力者及び消防局との連携により、適切・迅速な対応を行っている。近年、協力員の確保が困難な事例が見受けられる。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	増加する一人暮らし高齢者の安全・安心な生活維持に貢献している。
---------	--	---------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	緊急通報装置は、体調の変化や転倒等の緊急時に連絡できるツールとして、一人暮らし高齢者にとって、不安解消につながる有効な手段であり、日常生活用具については、火災予防に役立っている。緊急通報装置の協力員について、これまで2～3名としているところを1人以上とする、もしくは駆けつけサービスを導入する。
部局長コメント	日常生活の不安を解消し、在宅生活を維持する上で、必要な事業であり今後も事業手法を検討しながら継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	109.33 %	76.66 %	76.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-29.87 %	-0.86 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	162 千円	152 千円	167 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	72 千円	100 千円	111 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+38.99 %	+10.75 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	142				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	00337	老人小規模住宅改造助成事業	記 入 者	杉本 国広	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域支援事業等実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人小規模住宅改造助成事業費	

事業の概要
65歳以上の要介護高齢者に対し、排泄や入浴、移動等を容易にするための住宅改修に必要な経費の2分の1（上限額250,000円）の額を支給する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活の安全を図る。
対象 (何又は誰を)	65歳以上の寝たきり又はこれに準ずる状態の高齢者。
手段 (どのようなやり方で)	入浴、排泄、歩行等の日常生活動作を容易にするための、住宅の改造工事経費の2分の1の額を支給する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の在宅生活上のバリアフリーを実現し、日常生活上の安全性が確保できる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,993	11,877	13,631	11,936	14,315	
人件費 B		5,225	4,042	3,587	3,710	3,710	
事業費合計 A+B		17,218	15,919	17,218	15,646	18,025	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	4,020	5,098	6,728	5,098	5,098	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,198	10,821	10,490	10,548	12,927	
職員数(人)		0.70	0.55	0.50	0.49	0.49	
職員数の内訳	正規	0.60	0.45	0.40	0.43	0.43	
	嘱託	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.06	0.06	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	助成額	千円	目標	11,400	12,146	12,200	11,836	14,130
				実績	11,917	11,784	13,457	-	-
	1年間の助成額の合計								
成果指標	1	利用者数	人	目標	140	140	140	160	160
				実績	135	147	164	-	-
	助成制度の1年間の利用者数								
2				目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、住宅改造への需要は継続している。		
これまでの見直しや改善等の経過	県の自治振興交付金の改正により、県補助額が減少したことに伴い、本制度の補助率も平成21年度から2/3から1/2（上限）に見直した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住み慣れた地域で在宅生活を継続するため、介護保険制度を補完する制度として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	在宅生活を継続するために有効な手段である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	介護保険制度と併用する場合、申請書を一本化するなど、手続き面で効率化を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	介護者の負担を軽減し、要介護者の在宅生活の安全確保に貢献している。
---------	--	-----------------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は、介護保険制度の住宅改修を補う事業として、支給限度額を超える工事も対象としていることから、対象者の経済的負担の軽減と在宅生活の安全確保に役立っており、今後も事業を継続する。
部局長コメント	要介護者の在宅生活が継続できるよう、引き続き適切な事業実施に努める。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	96.42 %	105.00 %	117.14 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+8.88 %	+11.56 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	127 千円	108 千円	104 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-15.09 %	-3.05 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	143				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	00347 ショートステイ事業	記 入 者	杉本 国広		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法 天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	ショートステイ事業費	

事業の概要
65歳以上の社会適応が困難なひとり暮らしの高齢者や、虐待により保護・分離する必要がある高齢者を対象に、養護老人ホームへ一時的に保護する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	支援が必要な高齢者の生活の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	65歳以上の社会適応が困難なひとり暮らしの高齢者、虐待を受けている高齢者
手段 (どのようなやり方で)	養護老人ホームで一時的に保護する。
成果 (どのような状態にするのか)	一時保護することで、高齢者の安全や生活を確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,178	2,586	4,150	2,382	2,972	平成26年度より、介護特会から一般財源へ
人件費 B		820	2,075	2,870	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		2,998	4,661	7,020	4,842	5,432	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,998	4,661	7,020	4,842	5,432	
職員数(人)		0.10	0.25	0.35	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.10	0.25	0.35	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	利用日数	日	目標	400	400	500	500	500
		実績		634	754	1,210	-	-	
養護老人ホームのショートステイ年間利用日数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	利用者数	人	目標	20	20	20	20	20
		実績		16	22	20	-	-	
養護老人ホームのショートステイ年間利用実人数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢者虐待事例の増加により、緊急で一時保護を要するケースが増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	高齢者虐待による分離や一時保護で利用するケースが主であることから、平成26年度から、一般施策として実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	虐待対応による一時保護の受け皿としての機能や、措置入所前の利用者の適応を観察するための役割を果たしている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	虐待対応で緊急分離の必要な高齢者の一時保護先としての居室の確保、また、措置待機者の居室を確保する事業として有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	緊急時の一時保護の対応ができるよう、体制を整えておくことが必要であり、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の安心・安全確保につながる事業として貢献している。
---------	--	------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>今後も社会的適応が困難なひとり暮らし高齢者や虐待時の緊急一時保護先としてのセーフティネットの視点から、非常に重要であるため、事業を継続する。</p>
部局長コメント	高齢者虐待による緊急分離や一時保護において、必要不可欠な事業であり今後も事業を継続する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	80.00 %	110.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+37.50 %	-9.09 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	4 千円	6 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	187 千円	211 千円	351 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+13.06 %	+65.67 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	154		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	事業所・施設整備室
事務事業名	00324 高齢者健康生きがい施設管理事業	所 属 長	二ノ宮 尚樹
		記 入 者	藤原 正明

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立老人憩の家条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	03	仲間づくり、生きがいづくりにつながる学習機会の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	高齢者健康生きがい施設管理費	平成23年度 ～

事業の概要
 市内6カ所に設置した老人憩の家を、老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動等の場として提供し、高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。また、高齢者が身近な場所で気軽に軽スポーツができる健康広場を維持管理し、高齢者の健康増進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者の福祉の増進のため
対象 (何又は誰を)	市内に居住する60歳以上の方
手段 (どのようなやり方で)	地域での老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動のための場として老人憩の家を提供し、また軽スポーツのできる健康広場の維持管理を行い
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,319	10,862	12,039	12,292	13,472	
人件費 B		1,640	4,150	4,100	5,002	4,920	
事業費合計 A+B		14,959	15,012	16,139	17,294	18,392	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	281	271	256	256	
	一般財源	14,959	14,731	15,868	17,038	18,136	
職 員 数 (人)		0.20	0.50	0.50	0.61	0.60	
職員数 の内訳	正 規	0.20	0.50	0.50	0.61	0.60	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	老人憩の家開館日数	日	目標	292	291	293	294	293
				実績	291	269	194	-	-
	2	老人憩の家年間開館日数	箇所	目標	18	18	18	17	17
				実績	18	18	18	-	-
成果指標	1	老人憩の家利用者数	人	目標	19,000	15,000	14,500	14,500	14,500
				実績	16,032	14,466	7,846	-	-
	2	老人憩の家施設の延べ利用人数	人	目標	10,000	9,500	9,500	9,500	9,500
				実績	11,064	7,940	4,634	-	-
		老人憩の家入浴事業の延利用人数 (坂本・皇子が丘・さがみ川)							

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	170				
部局名	健康保険部	所属名	保険年金課	所属長	松邨 友則
事務事業名	00406 老人医療費助成事業	記入者	村田 洋亮		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市老人福祉医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人医療費助成事業費	
事業の概要	65歳から74歳までの低所得老人に対し医療費の自己負担分の一部を助成する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	低所得老人に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	65歳から74歳の低所得老人
手段 (どのようなやり方で)	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による一部負担金を控除した額をその者に代わり医療機関等に支払う。県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者が、安心して暮らせるための医療サービスの充実

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		62,336	58,695	51,558	55,394	55,288	
人件費 B		6,815	9,851	9,765	9,273	9,273	
事業費合計 A+B		69,151	68,546	61,323	64,667	64,561	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	25,383	23,748	18,206	20,844	23,938	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	10,353	13,749	16,215	13,235	12,951	
	一般財源	33,415	31,049	26,902	30,588	27,672	
職員数(人)		1.35	1.57	1.51	1.45	1.45	
職員数の 内訳	正規	0.60	1.00	1.00	0.94	0.94	
	嘱託	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.35	0.17	0.51	0.51	0.51	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	1,200	1,550	1,550	1,500	1,500
				実績	1,550	1,560	1,497	-	-
	2	助成総額	千円	目標	60,000	59,000	59,000	51,639	51,295
				実績	58,505	54,456	47,726	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	50	38	38	34	34
				実績	38	35	32	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展により、医療費は増加傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度に市単独事業「ねたきり老人」「ひとり暮らし老人」「知的障害老人」を廃止。平成19年7月「同和地区老人」経過措置終了。平成26年8月1日から65歳～74歳まで対象年齢を拡大。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	低所得の高齢者が安心して医療を受けられるよう、経済的負担の軽減となる事業実施は妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療費の負担が大きい高齢者の医療費を軽減することにより、経済的不安がない適切な医療が受けられる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による一部負担金を控除した額を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法により、効率的に事業を推進している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心して必要な医療が受けられ、高齢者の健康保持増進が図れるよう助成事業を実施している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	低所得の高齢者が安心して医療を受けられるよう現行制度を継続していく。また、今後も引き続き滋賀県に対して、県の補助が継続されるよう要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で、継続的な運営に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	76.00 %	92.10 %	84.21 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-7.89 %	-8.57 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	44 千円	43 千円	40 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,819 千円	1,958 千円	1,916 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+7.62 %	-2.15 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	213				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00490 後期高齢者健康診査事業	記 入 者	木本 知子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	後期高齢者健康診査事業費	
事業の概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療制度加入者を対象とした健康診査を県内登録医療機関に委託して実施している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	生活習慣病を早期に発見し、早期治療や重症化の予防をめざす。また、要介護状態となることを予防する。
対象 (何又は誰を)	後期高齢者医療制度加入者。但し、生活習慣病により医療機関を定期的に受診している者、要介護認定を受けている者で医療機関において血液などの検査歴がある者、病院や老人ホームなどに入院・入所している者を除く。
手段 (どのようなやり方で)	県内登録医療機関において6月から翌年1月31日まで健康診査を実施。
成果 (どのような状態にするのか)	健康診査の受診者数及び受診率の向上に努め、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病予防や重症化予防につなげる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		29,466	33,399	30,032	37,595	41,232	
人件費 B		1,833	2,680	4,403	4,403	4,403	
事業費合計 A+B		31,299	36,079	34,435	41,998	45,635	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	21,330	24,208	26,932	28,602	31,335	
	一般財源	9,969	11,871	7,503	13,396	14,300	
職員数(人)		0.30	0.40	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	0.20	0.30	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.90	0.90	0.90	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	健康診査受診者数	人	目標	3,600	3,600	4,000	4,500	4,500
		実績		3,251	3,685	3,260	-	-	
		健康診査受診者総数							
成果指標	1	健康診査受診率	%	目標	40	40	40	40	40
		実績		27.1	28.1	25.1	-	-	
		受診者数÷対象者数×100							
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年度前半は、健診を実施していない医療機関があったことや、健診受診者の受診控えがあったことにより、受診者数が低迷した。	
これまでの見直しや改善等の経過	滋賀県後期高齢者医療広域連合の方針に従い、平成23年度から長期入院中の者及び施設入所者を平成27年度からは生活習慣病で定期的に医療機関を受診している者及び要介護認定を受けている者は健診対象外としている	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業で、保険者である滋賀県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施している。しかし、委託事業であるが、事業の財源は委託料の他に不足分を一般財源で補填している状況である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	後期高齢者健康診査の対象条件が変更され、生活習慣病の早期発見という目的に沿った対象者への実施となったことから、疾病の予防に効果的なものとなっている。しかし、受診率の伸びが低迷している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	滋賀県内の医療機関及び滋賀県厚生農業協同組合に委託して実施。市内登録医療機関では同時に肺がん結核検診及び大腸がん検診も同時に受診が可能であり、受診しやすい体制が整っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活習慣病で定期的に受診をしていない人に対象者を絞ることで、生活習慣病の早期発見や予防につながり、疾病の重症化を防ぎ、健康寿命の延伸を図ることができる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	後期高齢者医療広域連合の委託事業として高齢者の健康診査を実施している。しかし、受診券送付等の費用と健診費用の一部を市が負担している状況である。年々対象者が増加していく中で市の負担も増加することから、財源を含めた見直しが必要であり、後期高齢者医療広域連合に対し市の現状を会議等を通して伝えていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	67.75 %	70.25 %	62.75 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標1	- %	+3.69 %	-10.67 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	9 千円	9 千円	10 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,154 千円	1,283 千円	1,371 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+11.16 %	+6.85 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	377				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00816 公民館講座等開設事業	記 入 者			平松 理枝

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び管理に関する条例、同規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市生涯学習推進基本計画、大津市教育振興基本計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	03	仲間づくり、生きがいくりにつながる学習機会の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00818	公民館（単独）管理運営事業	2403	生涯学習課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公民館講座等開設費	

事業の概要
 公民館において、住民の学習ニーズに応えるとともに、環境や人権、少子高齢化、子育てをめぐる問題、また団塊世代の地域参加や子どもの体験活動など、様々な講座を通じて地域社会の諸問題を認識し、主体的に行動する人材育成をめざす。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	少子高齢化や核家族化等、地域社会のさまざまな課題を認識し、学びの成果を地域に還元できる人材を育成するため、
対象 (何又は誰を)	すべての地域住民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	環境や人権、少子高齢化、子育てをめぐる問題など、地域社会が抱えている課題に対応した講座を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	地域のために行動できる人材の育成を図り、社会教育の充実したまちづくりへの貢献を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,840	2,257	2,113	2,604	1,600	
人件費 B		107,387	93,021	80,935	74,322	58,556	
事業費合計 A+B		110,227	95,278	83,048	76,926	60,156	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	110,227	95,278	83,048	76,926	60,156	
職員数(人)		29.72	25.90	21.70	19.83	15.53	
職員数の内訳	正規	3.34	2.65	2.97	2.80	2.30	
	嘱託	25.97	22.95	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.41	0.30	18.73	17.03	13.23	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公民館講座の開催数	回	目標	1,350	1,350	850	540	770
				実績	1,347	1,124	449	-	-
	公民館講座の開催回数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	公民館講座の参加者数	人	目標	53,000	53,000	32,000	21,000	31,000
				実績	52,322	43,637	10,024	-	-
	公民館講座の参加者数								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少・高齢化の進行などから地方創生や持続可能なまちづくり等が求められている。また、価値観の多様化などから人間関係が希薄化しており、さまざまな主体が協働し地域課題の解決に取り組むことが必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から講座内容を現代課題に特化、規模縮小し、平成27年度からは選択講座として「おおつ学」講座を実施してきた。令和2年度からコミセン移行後を見据え、「地域提案事業」を必須で実施することとした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域の拠点となる公民館が、学びの機会を提供し人と人とのつながりを作り、また、主体的に地域課題の解決に向けた講座を開催し、地域に貢献する人材を育成することは重要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ライフステージに応じた学習機会を提供するだけでなく、その成果を地域に還元できる仕組みを構築するとともに地域貢献できる人材の発掘、育成につなげる。また、公民館利用者団体等を講座の講師や企画に参画してもらい、地域の担い手につながるよう事業展開を図っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公民館講座の講師に公民館利用者団体を登用するなど、各公民館が工夫を凝らしている。また、他の地域団体との共催で講座を開催するなど、効率化を図っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	参加者同士をつなぐことを意識した講座を開設したり、公民館利用者団体が講師として学んだ成果を地域に生かすなど、まちづくり、人づくりにつながる仕組みができてきた。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公民館のコミュニティセンター化に向けて、地域課題解決のための公民館講座の企画に地域団体が主体的に関わる地域提案事業の実施や、講座の参加者が主体的な学びの次のステップを踏み出せるよう地域からの公民館事業への参画の機会を更に増やし、地域の担い手づくりへつないでいくとともに、ICTの活用など、新たな手法での事業を検討する。
部局長コメント	地域団体が主体となって企画する地域提案事業の実施や、公民館利用者団体が講師となり学んだ成果を地域に還元できる仕組みを拡大するなど、公民館講座を通じて地域課題の解決に対して主体的に行動する人材の育成につなげていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	98.72 %	82.33 %	31.32 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-16.59 %	-77.02 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	81 千円	84 千円	184 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	8 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+3.64 %	+279.44 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	378				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	本郷 照彦
事務事業名	00818	公民館（単独）管理運営事業	記 入 者	平松 理枝	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び管理に関する条例、同規則 大津市生涯学習推進基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00816	公民館講座等開設事業	2403	生涯学習課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	公民館（単独）管理運営費	

事業の概要
社会教育法第20条の規定に基づき、近隣住民の日常生活圏の施設、日常生活に密着した総合的な社会教育施設として、学区ごとに公民館を設置し、教育、文化等各種事業を実施することにより、市民の教養の向上、健康の増進、社会福祉の増進等に寄与している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多様な人々との新たな絆や地域の関わりを深め、人と人、人と地域をむすぶ社会教育の推進と地域づくりの拠点施設としての役割を果たすため、
対象 (何又は誰を)	地域住民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	学習ニーズに対応した各種講座や地域課題を解決する事業を実施する。また、地域の自主学習グループや公民館利用者団体等に学びの場を提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	市民が気軽に公民館を利用することにより、住民同士の相互学習、相互交流を深め、豊かでいきいきとした地域づくりにつなげる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		35,287	33,749	34,680	32,241	30,508	
人件費 B		41,301	36,999	29,689	30,970	25,949	
事業費合計 A+B		76,588	70,748	64,369	63,211	56,457	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	8,949	8,744	6,357	6,408	4,328	
	一般財源	67,639	62,004	58,012	56,803	52,129	
職員数(人)		7.91	7.20	4.69	4.79	3.99	
職員数 の内訳	正規	3.47	2.98	3.16	3.35	2.85	
	嘱託	3.82	3.63	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.62	0.59	1.53	1.44	1.14	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公民館利用状況(人数)	人	目標	794,155	794,155	543,000	310,000	441,000
				実績	749,762	709,749	352,466	-	-
	2	公民館利用者数		目標					
				実績					
成果指標	1	公民館利用件数	件	目標	52,443	52,443	37,500	29,000	29,000
				実績	48,696	46,216	31,056	-	-
	2	公民館利用件数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人と人、人と地域をむすぶ地域における生涯学習の拠点としての重要性が再認識される一方、包括外部監査や市民意識調査で公民館のあり方が問われている。		
これまでの見直しや改善等の経過	公民館はコミュニティセンター化し地域管理するという検討方針を受け、平成29年度11月から市民部における補助執行開始、令和2年4月にはコミセン条例が施行され、地域の実情に応じてコミセン移行が開始された。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	講座の開催やサークル活動など学びの場として広く活用されており、地域における社会教育の拠点となっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための講座中止により講座の参加者数、利用者数は減少したが、公民館の利用者団体が講座の講師になる等、学びの成果を地域に還元する動きが出てきている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民センターの中に支所と併設されている公民館がほとんどであり、職員の兼務体制をとることで、相互に人件費の削減を図っている。また、近隣の公民館が連携した事業を実施することで事業内容を充実させている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生涯学習を通じて、人と人、人と地域をむすぶ拠点施設として、各学区に設置されていることで、地域の実情に応じた利用がなされ、よりよい地域づくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公民館には地域の学習拠点機能だけでなく、まちづくりの拠点としての役割が求められるようになり、コミュニティセンター移行後に各地域の社会教育活動が衰退しないよう、コミュニティセンターとも共同で職員のコーディネート力向上のための研修を行うなど、市として支援をしていく必要がある。
部局長コメント	令和2年度より大津公民館以外の公民館をコミュニティセンターに順次移行中であるが、コミュニティセンター移行後についても連携をとりながら、地域課題の解決に向けて、社会教育の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	92.85 %	88.12 %	82.81 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-5.09 %	-32.80 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.66 %	+35.39 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	144				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	00351	地域包括支援センター運営事業	記 入 者	岩村 聡	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	02	あんしん長寿相談所（地域包括支援センター）の体制整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00408	地域包括支援センター活動推進事業		1437	長寿政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域包括支援センター運営事業費	平成18年度～
事業の概要	本事業は、地域包括支援センター業務の一部として、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターが、要支援の認定を受けた高齢者及び総合事業対象者に対し、サービスの適切な利用ができるよう、介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成するとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行う。（介護予防支援業務の一部を民間の事業者に委託）				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう
対象 (何又は誰を)	要支援認定者（要支援1又は要支援2）及び総合事業対象者である介護保険被保険者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成するとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者が住み慣れた地域で、できる限り暮らし続けることができる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		124,773	127,786	117,393	128,715	128,729	
人件費 B		4,100	4,150	2,132	6,610	6,610	
事業費合計 A+B		128,873	131,936	119,525	135,325	135,339	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	128,873	131,936	119,525	135,325	135,339	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		0.50	0.50	0.26	0.90	0.90	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.26	0.75	0.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.15	0.15	
		0.00	0.00	0.00	0.15	0.15	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	介護予防委託先事業者数	箇所	目標	150	165	175	175	175	
				実績	164	159	157	-	-	
	介護予防サービス計画等を行う委託先居宅介護支援事業者数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	介護予防サービス計画等作成件数	件	目標	41,000	42,000	42,000	42,000	42,000	
				実績	41,290	39,617	36,782	-	-	
	介護予防サービス計画等の作成件数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、介護保険の要支援認定者数及び総合事業対象者数が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年は瀬田北・瀬田東圏域、平成30年は富士見・晴嵐圏域、令和元年は滋賀・山中比叡平圏域、令和2年度は葛川、伊香立、真野、真野北圏域を委託し、事業運営の効率化を図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護保険法の規定に基づき、要支援認定者の介護予防サービス計画及び総合事業対象者の介護予防マネジメントを作成するものであり、市で実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指標実績値減少は民間事業者への一部委託に伴うものであり、適正な介護予防計画・介護予防マネジメントの作成により、住み慣れた地域で在宅生活の継続につながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	利用者の利便性を図るため、業務の一部を民間事業者へ委託している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	適正な介護予防計画・介護予防マネジメントで介護度の重症化を防ぎ在宅生活の継続に寄与しており、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後も適宜、委託圏域を増やすなど、引き続き適切な事業実施に努める。人材確保が困難である他、委託が増えていく中で基幹型の機能やすこやか相談所との連携（併設）等、運営方法のあり方について検討が必要。</p> <p>今後の社会情勢に応じて委託圏域を増加することや、適切な運営方法について検討を重ねた上で事業を継続する。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	100.70 %	94.32 %	87.57 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.05 %	-7.15 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	785 千円	829 千円	761 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	3 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+6.70 %	-2.42 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	145				
部局名	健康保険部	所属名	長寿政策課	所属長	西本 美和
事務事業名	02646	認知症サポーター養成事業	記入者	杉本 国広	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	04	認知症施策の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	養保険事業特別会	特定	評価対象事業	認知症サポーター養成事業費	

事業の概要
市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指して、認知症サポーター養成講座を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症に対する正しい知識と理解の普及・啓発
対象 (何又は誰を)	地域の各種団体をはじめ、学校や事業所等、幅広い層の市民。
手段 (どのようなやり方で)	5人以上のグループで申し込みがあったところに向向く出前型の講座の開催及び、一人からでも参加できる公開型の講座の開催。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちになる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,309	4,638	4,541	5,763	5,963	平成26年度認知症対策事業→
人件費 B		3,107	3,132	3,572	2,916	2,916	平成27年度認知症サポーター養成事業へ
事業費合計 A+B		6,416	7,770	8,113	8,679	8,879	
事業費の内訳	国	1,274	1,786	1,748	2,219	2,296	
	県	637	893	874	1,109	1,148	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	761	1,067	1,044	1,325	1,371	
	一般財源	3,744	4,024	4,447	4,026	4,064	
職員数(人)		0.85	0.85	1.03	0.95	0.95	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.08	0.00	0.00	
	嘱託	0.75	0.75	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.95	0.95	0.95	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	開催数	回	目標	70	70	70	30	70
		実績		76	66	25	-	-	
		認知症サポーター養成講座開催数							
2		目標							
		実績							
成果指標	1	受講者数(累計)	人	目標	20,900	22,700	24,500	23,700	24,200
		実績		21,238	22,764	23,193	-	-	
		認知症サポーター養成講座受講者数							
2		目標							
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者数も増加している。このため、地域住民が認知症に関する理解を深めることが必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度から従来のグループ申込みによる出前講座に加えて、一人からでも参加できる公開型講座を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	認知症に関する理解を深め、地域社会全体で認知症の人と家族を支える仕組みを作るために必要な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域住民の認知症理解が深まり、地域で認知症の人を支える礎となる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	講師役であるキャラバン・メイト（ボランティア）を活用している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	認知症の人と家族を見守る認知症サポーターを養成することで地域の認知症に対する理解に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>今後も認知症に関する理解を深め、地域全体で認知症の人とその家族を支えるまちの実現のため、市民だけでなく、子どもや企業等の団体に対しても認知症サポーター養成講座を実施していく。</p>
部局長コメント	若年層や現役世代等、幅広い層に認知症に対する理解を広げるため、工夫をしながら事業推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	101.61 %	100.28 %	94.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+7.18 %	+1.88 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	84 千円	117 千円	324 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+12.98 %	+2.48 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	146		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	02061 認知症施策推進事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	杉本 国広

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	04	認知症施策の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	認知症施策推進事業費	

事業の概要
認知症患者の適切な対応ができるよう、認知症地域支援推進員を配置し、医療、介護、地域の連携を強める。認知症の初期支援のため、認知症初期集中支援チームを設置し支援を行う。また、家族介護者が心身ともにリフレッシュできる場の提供を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症疾患の早期発見・早期対応や家族介護者への支援
対象 (何又は誰を)	認知症高齢者とその家族
手段 (どのようなやり方で)	認知症地域支援推進員を4名配置し、医療機関、介護事業関係者、地域関係者、行政の連携を図り、認知症高齢者とその家族を支援する。又、認知症初期集中支援チームを設置し、支援を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	認知症になっても住み慣れた地域で、できる限り安心して生活することができる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		22,023	26,504	26,184	30,484	30,436	
人件費 B		9,675	9,750	8,230	7,492	7,492	
事業費合計 A+B		31,698	36,254	34,414	37,976	37,928	
事業費の内訳	国	8,479	10,205	10,081	11,737	11,718	
	県	4,239	5,103	5,040	5,868	5,859	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,065	6,096	6,022	7,011	7,000	
	一般財源	13,915	14,850	13,271	13,360	13,351	
職員数(人)		2.75	2.75	2.38	2.29	2.29	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.18	0.09	0.09	
	嘱託	2.50	2.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	2.20	2.20	2.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	家族介護者支援事業開催数	回	目標	120	180	180	110	130	
				実績	183	164	62	-	-	
	家族介護者のためのほっとスペース、認知症カフェ開催数 (H27～は認知症カフェのみ)									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	家族介護者支援事業参加者数	人	目標	1,600	2,800	2,800	1,000	1,700	
				実績	2,803	2,223	552	-	-	
	家族介護者のためのほっとスペース、認知症カフェ延べ参加者数 (H27～は認知症カフェのみ)									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の人数は今後も増加するものと推察される。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度から認知症カフェ等の事業を委託し実施している。また、平成28年度から認知症地域支援推進員の配置に加えて、認知症初期集中支援チームを設置した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チームが、あんしん長寿相談所などの機関と連携を図り、認知症の人と家族への支援や、地域における支援体制の構築及び認知症に関する情報提供を行っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	認知症高齢者やその家族に対して、医療や介護サービス等、必要な支援につなげている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員が中心となって委託先担当者とともに、認知症の人やその家族に対して効果的な支援を行っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	認知症高齢者の在宅生活の継続や家族介護者の介護負担軽減に貢献している。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>開催している認知症カフェの継続と、コロナ禍による人と人との関係が希薄となるなかで認知症の人とその家族が集い交流ができる場の充実を図る。</p> <p>認知症地域支援推進員に加え、包括及び多職種との連携により、家族介護支援、医療と介護の連携、認知症施策の推進に加え、認知症初期集中支援チームによる初期支援の取組を充実させていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	175.18 %	79.39 %	19.71 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-20.69 %	-75.16 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	173 千円	221 千円	555 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	11 千円	16 千円	62 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+44.21 %	+282.27 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	147		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00409 紙おむつ給付事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	杉本 国広

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法・天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	紙おむつ給付事業費	平成5年度～

事業の概要
寝たきりや認知症により、24時間紙おむつが必要な高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護負担および経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ券（1ヶ月4,500円分）を支給する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の居宅での生活の安定を図るため。介護者の介護負担及び経済的負担を軽減するため。
対象 (何又は誰を)	要介護1～5で、寝たきりや認知症により24時間紙おむつを必要としている在宅で介護を受けている65歳以上の高齢者。
手段 (どのようなやり方で)	民生委員を通じて、紙おむつ券（1ヶ月4,500円分）を支給する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の衛生向上と、介護者の介護負担及び経済的負担を軽減する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		59,381	61,837	65,985	66,462	72,982	
人件費 B		3,280	4,150	3,690	3,853	3,853	
事業費合計 A+B		62,661	65,987	69,675	70,315	76,835	
事業費の内訳	国	22,862	23,808	25,404	25,588	28,098	
	県	11,431	11,904	12,702	12,794	14,049	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	13,658	14,223	15,177	15,286	16,786	
	一般財源	14,710	16,052	16,392	16,647	17,902	
職員数(人)		0.40	0.50	0.45	0.52	0.52	
職員数の内訳	正規	0.40	0.50	0.45	0.44	0.44	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.08	0.08	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	1	紙おむつ引換取扱薬局数	箇所	目標	110	110	110	110	110
				実績	101	100	103	-	-
	2	紙おむつ引換取扱の薬局数		目標					
				実績					
成果指標	1	紙おむつ給付者数	人	目標	1,320	1,330	1,500	1,500	1,500
				実績	1,316	1,398	1,583	-	-
	2	紙おむつ引換の給付者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のため、24時間紙おむつを必要とする高齢者が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から1ヶ月あたり5,400円から4,500円分の給付とし、所得制限を介護保険料所得段階の第8段階から第5段階（本人市民税非課税）へ、それぞれ見直した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護者の介護負担や経済的負担を軽減している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	介護状態の高い低所得者の在宅生活継続に有効的である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	民生委員を通じて、紙おむつ券を支給しており、地域の見守り体制の一助を担っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	在宅介護を支える施策の1つとして、大変重要である。
---------	--	---------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	紙おむつ制度については、国が地域支援事業からの移行を促進しているが、第8期介護保険事業計画期間においても交付金対象とする取扱いが示されたため、現状のまま事業継続する。国の動向を注視し、当該事業のあり方を見直す必要がある。
部局長コメント	現状のまま事業を継続しながら、国の動向を注視し、事業のあり方等について検討していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	99.69 %	105.11 %	105.53 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+6.23 %	+13.23 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	620 千円	659 千円	676 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	47 千円	47 千円	44 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.86 %	-6.75 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	148		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	02644 家族介護支援事業	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	杉本 国広

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	家族介護支援事業費	

事業の概要
認知症の人とその家族を地域で支える環境づくりの推進のため、行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施や、家族介護者向けの集いや学習の場を設ける。また、認知症啓発ウィークやオレンジリングフォーラムの開催等、広く市民に向けた認知症啓発を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症の人とその家族を地域で支える環境づくりの推進のため。
対象 (何又は誰を)	認知症の人やその家族
手段 (どのようなやり方で)	行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施や、家族介護者向けの集いや学習の場を設ける。市民向け認知症啓発を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,829	2,746	1,926	4,017	4,017	認知症施策事業見直しに伴い
人件費 B		6,977	7,032	6,745	5,843	5,843	平成27年度新設
事業費合計 A+B		9,806	9,778	8,671	9,860	9,860	
事業費の財源内訳	国	1,089	1,058	741	1,547	1,547	
	県	545	529	371	773	773	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	651	632	443	924	924	
	一般財源	7,521	7,559	7,116	6,616	6,616	
職員数(人)		1.95	1.95	1.98	1.87	1.87	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.13	0.02	0.02	
	嘱託	1.75	1.75	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	1.85	1.85	1.85	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	家族介護者向け集い・講座開催数	回	目標	15	15	15	12	12	
				実績	15	12	4	-	-	
	男性介護者のつどい、介護スキルアップ教室等開催回数 (H29～ほっとスペースは認知症カフェに統合)									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	家族介護者向け集い・講座参加者数	人	目標	110	110	110	110	110	
				実績	112	141	35	-	-	
	男性介護者のつどい、介護スキルアップ教室等延べ参加者数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅で家族が介護している認知症高齢者も増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	介護者支援のために「男性介護者のつどい」「3日で学ぶ介護スキルアップ教室」(平成28年度から)を開催。その他、行方不明高齢者の早期発見のため、「GPS機器貸与事業」(平成30年度から)も実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	認知症の人を在宅で介護する家族を支援し、家族介護者同士の交流や適切な介護知識・技術の向上を図れている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	在宅介護の負担軽減に有効である。介護家族が介助の方法を習得できる研修は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	行方不明高齢者早期発見ダイヤル等 事業の一部を民間に委託し、実施している。市民を対象とした研修は南北に分け、講師も地域の介護職を起用し、効率性は上がっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	家族介護者を支援する施策として大変重要である。
---------	--	-------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施、家族介護者向けの集いや学習の場を設けること及び市民向け啓発を行うことにより、認知症の人とその家族を地域で支え、支援していくため、今後も事業を継続していく。認知症施策推進事業においても、大津市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業を実施し、家族介護者を支援していく。</p>
	部局長コメント	認知症の人とその家族介護者を支えるために重要な事業であり、今後も事業を推進していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	101.81 %	128.18 %	31.81 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+25.89 %	-75.17 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	653 千円	814 千円	2,167 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	87 千円	69 千円	247 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-20.79 %	+257.24 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	149				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	03816	高齢家族介護者支援はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	記 入 者	杉本 国広	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市高齢家族介護者まはり、きゅう、マッサージ施術費助成事業実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	高齢家族介護者支援はり・きゅう・マッサージ施	

事業の概要
 高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュを図ることで、介護負担が軽減することを目的に、高齢家族介護者のはり、きゅう、マッサージ施術に要する施術費の一部を助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュにより介護負担が軽減することを目的に
対象 (何又は誰を)	高齢家族介護者のはり、きゅう、マッサージ施術に対し
手段 (どのようなやり方で)	施術費の一部を助成することで
成果 (どのような状態にするのか)	高齢家族介護者による在宅介護を支援する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		962	571	644	968	968	
人件費 B		1,382	153	1,127	1,783	1,783	
事業費合計 A+B		2,344	724	1,771	2,751	2,751	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,344	724	1,771	2,751	2,751	
職員数 (人)		0.20	0.05	0.20	0.23	0.23	
職員数 の内訳	正 規	0.15	0.00	0.10	0.21	0.21	
	嘱 託	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.10	0.02	0.02	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	延べ利用件数	件	目標	300	350	350	350	350	
				実績	314	186	188	-	-	
	はり、きゅう、マッサージ施術費助成の年間延べ利用回数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	実利用者数	人	目標	30	35	35	35	35	
				実績	32	25	25	-	-	
	はり、きゅう、マッサージ施術費助成の年間実利用人数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展により、高齢者はもちろん、高齢者のみ世帯が増加するとともに、老々介護の世帯が増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュに関連した事業が少ないなか、新たな事業として、平成30年度から当該事業を開始している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュに関する事業として本市が実施することは介護者支援を図るなかでほぼ妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	介護者支援という観点からは有効であり、事業開始から3年が経過したが利用者が少なく、更なる啓発に努めるも利用者は増加しない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市内にある施術所（一部を除く）で当該事業を受けることができるが、利用者数は増加していない。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュを図る事業として実施しているが、利用者は少なく、十分に貢献しているとは言いがたい。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	介護者支援という観点からは有効であるものの、平成30年度から開始し3年が経過したが利用者が少なく、周知活動に努めるも利用者は増加しない。そのため、令和3年度までは現状のまま事業を継続しつつ、家族介護支援としてのニーズ調査を実施することとし、事業の見直しを行う。
部局長コメント	事業見直しにあたっては、市民ニーズや事業効果、内容等を精査し、はり・きゅう・マッサージ施術の効果を総合的にとらえ、健康づくりなど他の視点も含めて検討する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	106.66 %	71.42 %	71.42 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-21.87 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7 千円	3 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	73 千円	28 千円	70 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-60.46 %	+144.61 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	150				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	02585 生活支援事業	記 入 者	岩村 聡		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	07	生活支援体制の整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	生活支援事業費	平成27年度 ~

事業の概要
 NPOや民間企業、ボランティア、社会福祉法人等多様な生活支援サービス主体が参画し、定期的な情報共有、連携強化する協議体を開催する。また、高齢者の生活支援サービスの体制整備を推進するため、地域の資源把握、開発やネットワーク構築のため生活支援コーディネーターを設置する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	単身や夫婦のみ高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、市町村が中心となって、民間企業、ボランティア、社協等の多様な事業主体と連携し、高齢者の生活支援体制の充実と高齢者の社会参加を図っていく。
対象 (何又は誰を)	民間企業、ボランティア、社協、NPO法人、社会福祉法人、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会等高齢者の生活支援サービスを担う事業主体
手段 (どのようなやり方で)	①協議体の設置：多様な実施主体の連携・協働の場 ②生活支援コーディネーターの配置：地域の様々な活動を把握し、ネットワークを構築したり、ニーズと取組をマッチングさせる者 ①②を組み合わせて推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の暮らしを支えるサービスの情報を、高齢者やその家族、高齢者を支援する者等が簡単に得ることが出来る。また地域にあった取組を明らかにし、その担い手を育て、新たなサービス・ネットワークを作る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		32,038	32,106	32,018	32,529	32,529	
人件費 B		2,765	4,584	4,508	4,815	4,815	
事業費合計 A+B		34,803	36,690	36,526	37,344	37,344	
事業費の財源内訳	国	12,334	12,360	12,326	12,523	12,523	
	県	6,167	6,180	6,163	6,261	6,261	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,368	7,384	7,364	7,481	7,481	
	一般財源	8,934	10,766	10,673	11,079	11,079	
職員数(人)		0.40	0.85	0.80	0.85	0.85	
職員数の内訳	正規	0.30	0.40	0.40	0.43	0.43	
	嘱託	0.10	0.35	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.40	0.42	0.42	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	第1層(市レベル)協議体連携会議の開催	回	目標	3	3	3	3	3	
				実績	2	1	1	-	-	
	高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場(市レベル)									
	2	第2層(包括レベル)協議体連携会議の開催	回	目標	3	3	3	3	3	
実績				4	2	2	-	-		
高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場(包括レベル)										
成果指標	1	生活支援サービスの公表(専用ホームページ)	団体	目標	200	240	260	310	320	
				実績	245	295	307	-	-	
	厚生労働省が開設した、生活支援サービス公表専用ホームページに情報を登録する。									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、介護保険サービス以外の生活支援サービスの必要性が高まっている。民間活動やボランティア活動等を把握し、関係者間の情報共有や実施主体間の連携推進が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に市レベルの第1層コーディネーターを配置し、平成29年度からは保健福祉ブロック（7か所）レベルで第2層コーディネーターを配置している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	民生委員・児童委員、学区社会福祉協議会やボランティア等の活動を熟知している社会福祉協議会とともに事業を推進することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	長寿政策課、あんしん長寿相談所及び社会福祉協議会が一体となって活動することで、情報共有と関係者のネットワーク化はできているが、一般の高齢者にその情報があまり伝わっていない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市行政と社会福祉協議会がそれぞれに高齢者の暮らしを支える取り組みを行うのではなく、一体的に実施することから効率的である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の生活を支えるサービスの情報収集や情報発信を行う。さらには、新たなサービスの創設や担い手の育成を見据えた取り組みであり、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに貢献できる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成30年度に生活支援サービスを整理したマップ作成を行い、あんしん長寿相談所や社会福祉協議会で関係者に周知した。今後は関係者だけでなく、一般の高齢者が施策の効果を実感できるよう努めていく必要がある。そのため、長寿政策課、あんしん長寿相談所、社会福祉協議会が連携し、地域資源の見える化の推進に努める。
部局長コメント	高齢者の生活を支えるサービスの情報収集・情報発信は重要であり、今後も高齢者の生活支援体制の充実と高齢者の社会参加を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 122.50 %	122.91 %	118.07 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+20.40 %	+4.06 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 17,401 千円	36,690 千円	36,526 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 142 千円	124 千円	118 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-12.44 %	-4.33 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	151		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00350 「食」の自立支援事業（一般）	所 属 長	西本 美和
		記 入 者	岩村 聡

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法・天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	「食」の自立支援事業費（一般）	平成12年度～

事業の概要
65歳以上の調理が困難で見守りが必要な高齢者に対して、安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し、当該高齢者の食事の確保及び安否確認を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	一人暮らし等の高齢者の食事の確保と安否確認のため
対象 (何又は誰を)	調理が困難で見守りが必要な65歳以上の高齢者に
手段 (どのようなやり方で)	安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し
成果 (どのような状態にするのか)	栄養バランスのとれた食事を確保すると同時に見守りを行う。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,418	13,136	22,333	16,725	17,134	
人件費 B		305	1,552	1,916	1,300	1,300	
事業費合計 A+B		11,723	14,688	24,249	18,025	18,434	
事業費の内訳	国	4,396	5,058	8,598	6,439	6,596	
	県	2,198	2,529	4,299	3,219	3,298	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,626	3,022	5,137	3,846	3,940	
	一般財源	2,503	4,079	6,215	4,521	4,600	
職員数(人)		0.10	0.25	0.29	0.34	0.34	
職員数の内訳	正規	0.00	0.15	0.20	0.05	0.05	
	嘱託	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.09	0.29	0.29	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	配食数	食	目標	40,000	40,000	40,000	44,000	44,000	
				実績	32,572	37,460	43,353	-	-	
	配食サービス利用者への年間延べ配食数（H29～一部総合事業へ移行）									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	安否確認数	人	目標	10	10	10	10	10	
				実績	14	6	1	-	-	
	安否確認により異常を発見した人数									
	2				目標					
				実績						

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	152				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	00396 寝具丸洗いサービス事業	記 入 者	杉本 国広		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域支援事業等実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	寝具丸洗いサービス事業費	

事業の概要
65歳以上の高齢者で、認知症等により常時寝たきりとなった者の敷布団及び掛け布団を年に一回、丸洗い乾燥することにより、要介護高齢者の衛生状態を良好に保つ。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活上の衛生状態を良好に保つため
対象 (何又は誰を)	65歳以上の常時寝たきり又は認知症の高齢者
手段 (どのようなやり方で)	一般競争入札により委託業者を選定し、使用している敷布団、掛け布団を丸洗い乾燥する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の在宅生活を衛生的に良好なものに保ち、精神的にも快適な生活を維持する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,374	1,254	1,359	1,330	1,400	
人件費 B		820	830	1,476	1,476	1,476	
事業費合計 A+B		2,194	2,084	2,835	2,806	2,876	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,194	2,084	2,835	2,806	2,876	
職員数(人)		0.10	0.10	0.18	0.18	0.18	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.18	0.18	0.18	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	利用者数	人	目標	230	230	240	250	250
		実績		252	235	252	-	-	
		寝具丸洗いサービスの利用人数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	実施枚数	枚	目標	420	460	460	460	460
		実績		460	417	458	-	-	
		寝具丸洗いサービスを実施した布団の枚数							
2				目標					
				実績					

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	155	
部 局 名	健康保険部	所 属 名
事務事業名	00321 老人デイサービス運営事業	事業所・施設整備室
		所 属 長
		記 入 者
		二ノ宮 尚樹
		藤原 正明

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法、老人デイサービスセンター条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実	関連する個別計画		第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築			
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備				
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称	
	02656	老人デイサービス施設整備事業		1437	長寿政策課	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	管理	評価対象事業	老人デイサービス運営委託事業費	平成21年度 ~	
事業の概要	デイサービスセンターにおいて、在宅の虚弱老人や寝たきり老人等に対して、通所により各種サービスを提供し心身機能の維持向上を図るとともに、介護者の負担軽減を図る。 管理運営施設：木戸デイサービスセンター またシルバーハウジング（公営住宅）の生活援助員派遣等について、隣接デイサービスセンターに委託し、虚弱高齢者の生活を支援する。					
	運営方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	在宅の要支援者・要介護者の心身機能の維持向上を図るため
対象 (何又は誰を)	要支援・要介護認定者に
手段 (どのようなやり方で)	通所介護サービス及び生活援助員による支援を提供し
成果 (どのような状態にするのか)	在宅での生活を確保するとともに、家族の身体的および精神的負担の軽減を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		31,052	31,513	29,792	33,485	35,723	
人件費 B		1,640	996	984	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		32,692	32,509	30,776	35,945	38,183	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,668	3,292	2,837	3,580	3,580	
	一般財源	29,024	29,217	27,939	32,365	34,603	
職員数(人)		0.20	0.12	0.12	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.20	0.12	0.12	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	延営業日	日数	目標	255	256	255	255	254
		実績		254	257	255	-	-	
		デイサービスの1年間の営業日数							
2				目標					
				実績					
1	1	利用者数	人	目標	6,750	7,300	7,400	7,500	7,600
		実績		7,237	7,147	7,307	-	-	
		デイサービスの1年間の延利用者数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護保険法による民間事業所の参入により公によるデイ事業の必要性は低下したものの、地域格差や総合事業開始に伴う介護予防の民間での受入減少等、賄えないニーズの受け入れ先が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度より指定管理による事業運営を実施。平成30年度に、4つあったデイサービス事業所のうち3つを指定管理者に事業移管した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	民間事業所の参入があり、公的機関によるデイ事業の見直しを行ってきたが、介護予防に関するニーズの受け皿としての期待が高まっている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	介護予防を含む地域の介護事業所としての機能を果たしており、要支援・要介護者の在宅生活及び家族介護の支援が図られている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理による民間のノウハウの活用することで、サービスの充実につながっている。一方、施設の老朽化もみられる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	総合事業の開始に伴う、介護予防通所介護へのニーズの受け皿としての機能を発揮している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	指定管理を行っている木戸デイサービス事業については、民間事業者が少ない地域であり、また木戸コミュニティセンターとの複合施設でもあるため木戸コミュニティセンターの今後の方向性とも協議・調整しながら事業の進め方を検討していく。 地域の事情を考慮しながら事業の進め方を検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	107.21 %	97.90 %	98.74 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.24 %	+2.23 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	128 千円	126 千円	120 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+0.69 %	-7.40 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	156	
部 局 名	健康保険部	所 属 名
事務事業名	00322 老人福祉センター運営事業	事業所・施設整備室
		所 属 長
		記 入 者
		二ノ宮 尚樹
		藤原 正明

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市老人福祉センター 条例、同規則	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実	関連する 個別計画		第7期天津市高齢者福祉 計画・介護保険事業計画
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築			
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備				
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称	
	01904	老人福祉センター施設整備事業		1489	事業所・施設整備室	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	管理	改修・営繕・修繕事業	老人福祉センター運営事業費	昭和55年度 ~	
事業の概要	高齢者の各種相談に応じるとともに、教養の向上、レクリエーション活動等を通じ、健康で明るい生活が営めるよう、地域活動の拠点として、市内5箇所に老人福祉センターを設置している。また、北・南・東のセンターにおいては、介護保険のデイサービス事業を行っている。					
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者の健康の増進、教養の向上のため
対象 (何又は誰を)	60歳以上の市民に対して
手段 (どのようなやり方で)	老人福祉センターで、各種相談、教養講座、趣味講座、デイサービス等の事業を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の健康増進、生きがいの充実を図り、生き生きとした日常生活を送る一助とする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		129,197	123,807	126,208	126,223	130,151	
人件費 B		2,050	1,079	1,066	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		131,247	124,886	127,274	128,683	132,611	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	131,247	124,886	127,274	128,683	132,611	
職 員 数 (人)		0.25	0.13	0.13	0.30	0.30	
職員数 の内訳	正 規	0.25	0.13	0.13	0.30	0.30	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	活動指標	開館日数(延べ)	日	目標	1,475	1,475	1,475	1,475	1,460
				実績	1,460	1,365	1,285	-	-
		各施設の年間開館日数							
2	活動指標			目標					
				実績					
1	成果指標	センター利用者数	人	目標	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
				実績	145,105	126,454	71,877	-	-
		施設の1年間の延利用人数							
2	成果指標	デイサービス利用者数	人	目標	10,160	10,220	10,280	10,340	10,400
				実績	10,523	10,445	10,130	-	-
		デイサービスの1年間の延利用人数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進む中、健康寿命を延ばすため、介護予防や高齢者の社会参加の取り組みが求められている。老人クラブ等の地縁によるつながりがなくなる傾向の下、高齢者の居場所に対するニーズが高まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	指定管理制度を導入し、民間のノウハウを活用した効率的な運営を進めている。一方、施設の老朽化に伴い修繕に要する費用がかさんでおり、事業レビューにおいて、事業の見直しが指摘された。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者が安心して活用できる施設として教養・趣味講座や健康体操等を実施しており、利用者アンケートにおいても一定の満足度を得ているが、現代の高齢者のニーズは多様化してきており、今後の事業展開については検討する必要がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	年間10万人を超える施設の利用があり、地域に根ざした高齢者同士の交流の拠点となっている。但し、利用者については年々減少がみられ、またニーズ調査においても、「センターを利用したことが無い」という高齢者が圧倒的に多い結果であった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	空調やボイラー等施設の設備について老朽化が進み、その維持管理費や大規模改修に係る工事費が負担となっている。また、利用者の固定化もみられ、地域の高齢者に幅広く利用されているとは言えない現状がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	長年にわたり地域の高齢者の交流の場としてその役割を果たしてきた。また、他者との関係が希薄になりつつある現代において、高齢者の孤独化を防ぐためにもその存在意義は大きい。今後は「健康づくり」や「介護予防」のために施設を利用したいという意見が多数あることから、更なる事業の充実が必要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>利用者の減少、固定化及び施設の老朽化等の課題を踏まえ、超高齢社会における高齢者ニーズの多様化に応えるため、引き続き調査研究を行うとともに専門家の意見も聞きながら、これまでの憩いやくつろぎ、趣味・教養の場の提供から、広く高齢者の健康づくりの視点を加え、施設のあり方を検討する。</p> <p>新たなニーズを把握し、高齢者の「健康づくりの拠点施設」としての視点を加え、老人福祉センターのあり方について検討を進めていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	96.73 %	84.30 %	47.91 %
	指標2	103.57 %	102.20 %	98.54 %
成果増減率	指標1	- %	-12.85 %	-43.15 %
	指標2	- %	-0.74 %	-3.01 %
活動単位コスト	指標1	89 千円	91 千円	99 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1 千円
	指標2	12 千円	11 千円	12 千円
コスト増減率		- %	+2.52 %	+42.18 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	157				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	事業所・施設整備室	所 属 長	二ノ宮 尚樹
事務事業名	00413 ケアハウス事務費補助事業	記 入 者	藤原 正明		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
	重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	ケアハウス事務費補助事業費	
事業の概要	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置者である社会福祉法人が利用者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合に、その減免した経費を国の取り扱い指針に基づき助成する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	軽費老人ホーム入所者の負担軽減及び軽費老人ホームを設置する社会福祉法人等の安定経営のため
対象 (何又は誰を)	天津市内の軽費老人ホームに
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	居宅や他施設において生活することが困難な高齢者が入所し、健康で明るい生活を送る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		79,922	81,371	83,370	79,494	79,494	
人件費 B		1,230	830	820	2,788	2,788	
事業費合計 A+B		81,152	82,201	84,190	82,282	82,282	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	454	0	0	0	
	一般財源	81,152	81,747	84,190	82,282	82,282	
職員数(人)		0.15	0.10	0.10	0.34	0.34	
職員数の内訳	正規	0.15	0.10	0.10	0.34	0.34	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助金額	千円	目標	79,500	80,000	80,500	83,000	83,000
		実績		79,922	81,371	83,370	-	-	
	軽費老人ホームへの補助金額								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	年間の入所者延べ人数	人	目標	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
		実績		1,510	1,513	1,501	-	-	
	軽費老人ホームの年間入所者の延べ人数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進む中、要介護まではいかないが自宅での日常生活に困難・不安を抱える高齢者が増加傾向にある中、安心して生活できる施設に対する需要は高い状況にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	中核市移行に伴い、県より移管された事業であるが、同一県内の軽費老人ホームが同程度のサービス水準を維持できるよう、補助の見直しは県と調整し行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	低所得の入居者の負担の軽減、軽費老人ホームの安定的な経営のため、事務費の一部を補助することは妥当性がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームが増える中、経済的要因により選択肢を狭められず、安心・安全な生活ができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	入居者の所得に応じた事務費を補助することで、安定したサービス提供が可能。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	自宅での生活が困難な高齢者が、所得状況に応じた負担で、施設での安心した生活が送れる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	要介護状態までいかないが、在宅での生活に不安を抱える高齢者が、安心して生活できる場の確保が求められている中、経済的な心配をせずに生活ができる施設を確保するため、引き続き事業を実施する。
部局長コメント	高齢者が安全かつ安心できる生活環境を確保できるよう、引き続き支援する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	99.34 %	99.53 %	98.75 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.19 %	-0.79 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	53 千円	54 千円	56 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.09 %	+3.23 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	158	
部 局 名	健康保険部	所 属 名
事務事業名	02098 地域密着型サービス施設整備補助事業	所 属 長
		記 入 者

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市介護施設等整備費補助金交付要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
	重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域密着型サービス施設整備補助事業費	
事業の概要	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おおつゴールドプラン2018）での整備目標数値に基づき、地域密着型サービスの提供施設を確保するため、事業者公募を行い、大津市地域密着型サービス・施設サービス審査委員会で選考の結果、補助事業として採択された事業計画の施設整備に対する補助を行う。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく、地域密着型サービスの整備を進めるために
対象 (何又は誰を)	地域密着型サービスを整備する法人に
手段 (どのようなやり方で)	国・県の交付金等を活用し、その施設の建築工事費、開設準備経費に対する事業費を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域密着型サービス事業所の施設整備を推進する

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,568	146,604	266,747	55,151	666,208	
人件費 B		2,624	2,241	2,214	2,132	2,132	
事業費合計 A+B		9,192	148,845	268,961	57,283	668,340	
事業費の内訳	国	6,568	54,767	42,214	0	65,753	
	県	0	82,302	218,886	55,151	590,115	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	9,083	0	0	0	
	一般財源	2,624	2,693	7,861	2,132	12,472	
職員数(人)		0.32	0.27	0.27	0.26	0.26	
職員数の内訳	正規	0.32	0.27	0.27	0.26	0.26	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	地域密着型サービス事業所の整備済事業所数	施設	目標	85	89	89	91	94
		実績		71	74	74	-	-	
活動指標	2	地域密着型サービスの整備済の事業所数		目標					
		実績							
成果指標	1	地域密着型サービス事業所の総定員	人	目標	1,516	1,596	1,596	1,722	1,787
		実績		1,296	1,355	1,411	-	-	
成果指標	2	地域密着型サービス事業所の定員数		目標					
		実績							

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	159	
部 局 名	健康保険部	所 属 名
事務事業名	02099 介護保険施設整備補助事業	事業所・施設整備室
		所 属 長
		記 入 者
		二ノ宮 尚樹
		二ノ宮 尚樹

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市介護施設等整備費補助金交付要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	介護保険施設整備補助事業費	

事業の概要
第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おおつゴールドプラン2018）での整備目標値に基づき、介護保険の施設サービスの提供施設を確保するため、平成30年度に事業者を選考し、令和2年度に特別養護老人ホームを整備後、事業主体である社会福祉法人に補助した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく、介護保険施設の整備をするため
対象 (何又は誰を)	介護施設等を整備する社会福祉法人等に
手段 (どのようなやり方で)	その施設整備工事費に対し補助金を交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	介護保険施設の入所定員の計画的な拡大を図る

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	0	56,000	280,000	252,000	
人件費 B		0	0	2,214	2,132	2,132	
事業費合計 A+B		0	0	58,214	282,132	254,132	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	262,600	201,600	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	58,214	19,532	52,532	
職員数(人)		0.00	0.00	0.27	0.26	0.26	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	0.27	0.26	0.26	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	特別養護老人ホーム整備補助	人	目標	50	0	30	90	90
				実績	50	0	20	-	-
	整備する特別養護老人ホームの定員数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	特別養護老人ホームの定員数	人	目標	1,274	1,274	1,304	1,384	1,474
				実績	1,274	1,274	1,294	-	-
	特別養護老人ホームの定員数								
	2			目標					
			実績						

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	160				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	事業所・施設整備室	所 属 長	二ノ宮 尚樹
事務事業名	02102	特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助事業	記 入 者	藤原 正明	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助金交付基準 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	債務負担行為事業	特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助	

事業の概要
譲渡に係る協定における補助期間は令和2年度をもって終了したが、開設当初から市の福祉施策に貢献し、また建物の耐用年数についても20年を残すことから、施設の維持のため、当初の協定による総額の範囲内で未執行分について3年間にわたり補助する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	施設の計画的な修繕が必要のため
対象 (何又は誰を)	特別養護老人ホーム榛原の里に
手段 (どのようなやり方で)	改修費の一部を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	適切な施設の維持等管理運営を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,998	19,998	20,000	20,000	20,000	
人件費 B		820	415	410	492	492	
事業費合計 A+B		20,818	20,413	20,410	20,492	20,492	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,818	20,413	20,410	20,492	20,492	
職員数(人)		0.10	0.05	0.05	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.10	0.05	0.05	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	補助額	千円	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績		19,998	19,998	20,000	-	-	
榛原の里施設改修費用に対する補助額									
成果指標	1	改修率	%	目標	80	90	100	100	100
		実績		66	74	81	-	-	
榛原の里施設改修率									
2		目標							
		実績							

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	161	
部 局 名	健康保険部	所 属 名
事務事業名	02226 介護サービス事業所管理事業	所 属 長
		記 入 者

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	介護サービス事業所管理事業費	
事業の概要	介護保険法の規程により市内に所在する介護サービス事業所、約3,000件の事業所の指定等業務等のため、事業所のデータ管理に必要な「指定事業者等管理システム」により、効率的かつ適正な事務処理を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	介護保険法の改正により都道府県から指定都市・中核市に権限移譲された介護サービス事業所の指定権限等の業務を効率的かつ適正に事務処理するために、
対象 (何又は誰を)	約3,000件の介護サービス事業所の各種情報を、
手段 (どのようなやり方で)	指定事業者等管理システムに入力処理等を行うことにより、
成果 (どのような状態にするのか)	介護サービス事業所の指定権限等の業務を効率的かつ適正に事務処理することができる。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	1,027	1,330	24,273	4,269	3,602	
人件費 B	19,786	19,418	24,863	27,991	31,898	
事業費合計 A+B	20,813	20,748	49,136	32,260	35,500	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	20,813	20,748	49,136	32,260	35,500
職員数(人)	2.97	2.90	3.47	3.57	3.89	
職員数の内訳	正規	2.17	2.10	2.77	3.32	3.89
	嘱託	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.40	0.40	0.70	0.25	0.00

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	新規指定した事業所の件数	事業所	目標	80	80	80	80	80
			実績	69	36	67	-	-
	当該年度に新規指定した事業所数							
	変更届の受理件数	件	目標	1,000	1,000	800	800	800
実績			682	681	412	-	-	
当該年度に受理した変更届の件数								
成果指標	指定事業者(事業所)の件数	事業所	目標	3,309	3,389	3,469	3,507	3,587
			実績	3,324	3,364	3,427	-	-
	指定事業者等管理システムにおける事業者情報のデータ件数(介護予防・みなし指定含む)							
				目標				
実績								

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	162		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00394 介護相談員派遣事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	中島 隆

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市介護相談員派遣事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備		関連する個別計画	第8期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン）

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	介護相談員派遣事業費	

事業の概要
 本市が委嘱した『介護相談員』が、介護サービスの施設・事業所を訪問し、介護サービスの利用者やその家族等のサービスに関する相談に応じるなどの活動を行うことで、利用者等の疑問や不平、不満の解消を図るとともに介護サービスの質の向上を図ることを目的に実施する事業で、苦情に至る事態を未然に防止し、利用者等の日常的な疑問や不平、不満に対応して改善の途を探ることを目指す。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護サービス利用者等の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的な向上を図ることを目的として
対象 (何又は誰を)	介護サービス利用者及びその家族等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	天津市介護相談員派遣事業実施要綱に基づき、申出のあったサービス事業所等に介護相談員を派遣し
成果 (どのような状態にするのか)	介護事業所のサービスの質的な向上を図るほか、利用者等の満足度の向上を図るようにする

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		637	644	17	1,021	1,015	
人件費 B		902	913	902	902	902	
事業費合計 A+B		1,539	1,557	919	1,923	1,917	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,539	1,557	919	1,923	1,917	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員数の内訳	正規	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	事業所への介護相談員派遣回数	回	目標	216	216	216	42	168
				実績	195	173	0	-	-
	介護相談員を派遣した事業所数 R2		9人×1施設×12回	R3	7人×1施設×6回	R4	7人×2施設×12回		
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	相談件数	件	目標	108	108	108	42	84
				実績	113	102	0	-	-
	R2 9人×12件 R3 7人×6件 R4 7人×12回								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護相談員制度自体は全国的に浸透してきているが、事業所、利用者及びその家族への介護相談員の知名度は、まだまだ低い状況である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成19年度に6名の相談員を委嘱し事業を開始した。その後、9名まで増員になったが、令和2年度は欠員により7名となる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、事業所での面会が難しく活動を休止した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護保険法の地域支援事業（任意事業）に位置づけされており、市で実施することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input checked="" type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業開始後14年を経過し、介護相談員の派遣実績が増え、活動は定着してきており、一定の相談件数がある。しかし、当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動休止したため、訪問及び相談件数は0件である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業所への訪問は、委嘱する介護相談員が行うため、訪問活動に係る正規職員の労力が低減でき、費用対効果が得られている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	令和2年度にあつては、活動休止したため、施策への貢献度を示すことはできない。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	新型コロナウイルス感染症の発生やワクチン接種の状況を勘案しながら、令和3年度後半には活動が再開できるように、介護相談員との意見交換の機会を設ける等して準備をしていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	104.62 %	94.44 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-9.73 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7 千円	9 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	13 千円	15 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+12.08 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	163				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	中島 隆
事務事業名	01901	福祉用具・住宅改修支援事業	記 入 者	星田 真文	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン）
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00370	居宅介護住宅改修事業		1426	介護保険課
	00378	介護予防住宅改修事業		1426	介護保険課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	福祉用具・住宅改修支援事業費	
事業の概要	給付管理を伴わない住宅改修のみの利用に対し、その申請に係る意見書を作成した場合、1件につき2,000円を支給する。				
	運 営 方 法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域包括支援センター業務の軽減を図るため
対象 (何又は誰を)	居宅介護支援事業所に対して
手段 (どのようなやり方で)	給付管理を伴わない住宅改修の意見書作成に2,000円/件を支給し
成果 (どのような状態にするのか)	滞ることなく住宅改修が行われた自宅で、高齢者が自立した生活を維持できるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		72	98	112	140	140	
人件費 B		410	415	410	410	410	
事業費合計 A+B		482	513	522	550	550	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	482	513	522	550	550	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	住宅改修支援費支給処理件数	件	目標	50	50	50	50	50
				実績	36	49	56	-	-
住宅改修支援費を支給処理した件数(26年度より包括分の支給を見合わせている)									
活動指標	2	情報提供会周知回数	回	目標	1	1	1	1	1
				実績	3	2	3	-	-
情報提供会における本事業の周知回数									
成果指標	1	居宅介護支援事業所支給件数	件	目標	50	50	50	50	50
				実績	36	49	56	-	-
居宅介護支援事業所に対する住宅改修支援費の支給件数									
成果指標	2	住宅改修支援費支給比率	%	目標	3	3	3	3	3
				実績	2.42	3.37	3.74	-	-
住宅改修費(介護・予防)全体件数に対する住宅改修支援費支給率(29年度から新たに設定)									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	保険給付は年々増加しており、高齢者が住み慣れた自宅で暮らし続けられる住環境を整えるため、住宅改修のみの利用者も少なくないことから、地域包括支援センターの事務の負担となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	居宅介護支援事業所の参入を促すため、事業所を対象として情報提供会において周知・啓発を実施し、地域包括支援センターの業務負担の軽減を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住宅改修のみの申請にも介護支援専門員等による意見書が必要である、その作成費用を支援する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業所への周知・啓発が浸透しつつある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業実施事業所への直接支給であることから、市の助成制度として実施することは効果的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	住宅改修制度の適正かつ有効的な利用で、高齢者が「安心して暮らし続けることができる住まいが整っているまちづくり」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	情報提供会やメール等を利用し、居宅介護支援事業所に対し、制度とその主旨について更なる周知に努めていく。
部局長コメント	居宅介護支援事業所に対し、当該支援制度について様々な手法により広く周知を図り、高齢者の自立に繋がる住環境の整備が促進されるよう協力を求める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	72.00 %	98.00 %	112.00 %
	指標2	80.66 %	112.33 %	124.66 %
成果増減率	指標1	- %	+36.11 %	+14.28 %
	指標2	- %	+39.25 %	+10.97 %
活動単位コスト	指標1	13 千円	10 千円	9 千円
	指標2	160 千円	256 千円	174 千円
成果単位コスト	指標1	13 千円	10 千円	9 千円
	指標2	199 千円	152 千円	139 千円
コスト増減率		- %	-22.86 %	-9.37 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	185				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	地域医療政策課	所 属 長	荒木 浩一
事務事業名	02586	在宅医療・介護連携事業	記 入 者	高田 直美	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画・大津市保健医療計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	03	在宅医療の充実		
重事	01	在宅医療連携推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	03761	地域医療推進事業	1449	地域医療政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	在宅医療・介護連携事業費	平成27年度 ~

事業の概要
介護保険法における地域支援事業の一つに位置付けられている。在宅医療、在宅療養の必要な患者が増加している中、住み慣れた地域で最期まで安心して生活できるよう、在宅医療連携拠点の整備、保健、医療、介護、福祉等の関係機関が連携を強化して医療福祉の推進を図る。また、大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画等に基づき大津市において医療福祉関係者、市民、行政が今後の方向性を共有し取り組みを進めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の誰もが住み慣れた地域で、安心して最期まで生活、療養できるようにする。
対象 (何又は誰を)	市民、医療関係機関及び介護、福祉等の関係機関
手段 (どのようなやり方で)	多職種連携協働事業、在宅医療連携拠点の整備、医療・介護連携推進のための各種協議の場の開催等、「在宅医療・介護連携推進事業」の実施
成果 (どのような状態にするのか)	急性期から回復期、維持期（在宅含む）までの切れ目のない支援を継続するため、保健・医療・介護・福祉等各分野の連携体制を強化し、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して最期まで生活できるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,770	14,799	13,051	15,328	15,746	
人件費 B		3,995	4,872	4,817	4,817	4,817	
事業費合計 A+B		17,765	19,671	17,868	20,145	20,563	
事業費の内訳	国	5,301	5,697	5,024	5,901	6,062	
	県	2,650	2,848	2,512	2,950	3,031	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,167	3,403	3,001	3,525	3,621	
	一般財源	6,647	7,723	7,331	7,769	7,849	
職員数 (人)		0.55	0.65	0.65	0.65	0.65	
職員数の内訳	正規	0.45	0.55	0.55	0.55	0.55	
	嘱託	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	多職種合同研修会の開催回数	回	目標	23	24	25	15	15	
				実績	35	27	14	-	-	
	7ブロックにおける多職種合同研修会、合同報告会									
	2	市民啓発活動の開催回数	回	目標	7	8	15	7	7	
実績				10	15	6	-	-		
在宅療養・看取りに関する市民啓発講座（ブロック分）										
成果指標	1	多職種合同研修会の参加者数	人	目標	1,700	2,000	2,000	800	800	
				実績	1,872	1,426	778	-	-	
	7ブロックにおける多職種合同研修会、合同報告会（リーダー研修含む）参加者数									
	2	市民啓発活動の参加者数（啓発物の配布数含む）	人	目標	1,100	1,400	1,100	2,000	2,500	
実績				970	812	2,536	-	-		
R2より啓発方法を変更し、啓発物の配布数も含める										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴う、在宅医療、在宅療養への多様なニーズに対応するために、地域の実情に応じた医療介護連携の推進・充実が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	在宅医療・介護連携の推進に向け、多職種連携協働事業の充実、入退院支援ルールの策定及びアンケートによる評価、拠点訪問看護ステーションの設置により円滑な連携を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来るためには、地域の実情を把握・分析した上で住民や地域の医療・介護関係者と情報を共有し、協働・連携して地域に応じた取組を進めていくことが重要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療・介護関係者のための研修会、入退院支援ルールの定着等により適切な時期に必要な情報共有を図ることの必要性を関係者が意識的に実行できてきており、切れ目のない支援へと繋がっている。また、在宅医療看護体制強化のための協議を重ね、訪問診療バックアップ体制の構築を行った。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	あんしん長寿相談所が事務局となり、医療・介護関係者と協働で多職種研修や市民啓発を実施することで、地域の実情に応じた活動に繋がると考える。また、医療・介護関係者への入退院支援ルールを周知し活用を促すことし、入院から在宅への切れ目のない支援へ繋がっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	各種事業を通じ、関係団体、市民、行政が課題を共有するとともに、多職種連携、拠点訪問看護ステーションによる相談支援、入退院支援ルールの運用などの取組の推進により、在宅医療介護関係者の支援体制の強化に繋がっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>市民、医療介護関係者が安心して在宅療養を選択できるため、当初の目的である保健・医療・介護・福祉等各分野の連携体制の構築は図れてきた。今後は、より効果的な取組への転換が必要なため、これまでの研修実施回数の維持から、各ブロックが地域課題を共有し、それに適した取組の実施に努める。</p> <p>在宅医療・介護連携を推進するため、在宅医療体制の充実、地域における多職種連携、拠点訪問看護ステーションにおける在宅医療連携拠点としての機能を強化し、市民が抱える在宅療養における課題を多方面から支えられる地域づくりに努める。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	110.11 %	71.30 %	38.90 %
	指標2	88.18 %	58.00 %	230.54 %
成果増減率	指標1	- %	-23.82 %	-45.44 %
	指標2	- %	-16.28 %	+212.31 %
活動単位コスト	指標1	507 千円	728 千円	1,276 千円
	指標2	1,776 千円	1,311 千円	2,978 千円
成果単位コスト	指標1	9 千円	13 千円	22 千円
	指標2	18 千円	24 千円	7 千円
コスト増減率		- %	+38.81 %	-2.21 %